

令和 4 年度泉大津市水道事業会計予算

令和4年度泉大津市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度泉大津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	36,500戸
(2) 給 水 人 口	73,900人
(3) 年 間 給 水 量	8,497,600m ³
(4) 一 日 平 均 給 水 量	23,281m ³
(5) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事等	839,819千円
ロ 営業設備費	33,659千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,920,838千円
第1項 営業収益	1,707,633千円
第2項 営業外収益	213,205千円
支 出	
第1款 水道事業費用	1,742,181千円
第1項 営業費用	1,639,427千円
第2項 営業外費用	97,754千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額656,236千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額77,298千円、過年度分損益勘定留保資金493,693千円及び当年度分損益勘定留保資金85,245千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資 本 的 収 入	475,703千円
第1項 企 業 債	300,000千円
第2項 工 事 負 担 金	108,675千円
第4項 他会計負担金	17,028千円
第5項 投 資	50,000千円

支 出

第1款 資 本 的 支 出	1,131,939千円
第1項 建 設 改 良 費	950,277千円
第2項 企業債償還金	181,662千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上 水 道 整 備 事 業	千円 300,000	証書借入	% 8.0以内	40年以内（うち据置5年以内）年賦又は半年賦の元金均等又は元利均等償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。借入先に融資条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を

経なければならない。

(1) 職員給与費

156,197千円

(他会計からの補助金)

第8条 福祉料金実施、児童手当に要する経費のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7,623千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、21,295千円と定める。

令和4年2月21日提出

泉大津市長 南 出 賢 一

令和4年度泉大津市水道

収益的収入

収

款	項	目
1 水道事業収益	1 営業収益	
		1 給水収益
		2 受託工事収益
		3 その他の営業収益
	2 営業外収益	
		1 受取利息
		2 他会計負担金
		3 他会計補助金
		4 加入金
		5 長期前受金戻入
		7 雑収益

支

款	項	目
1 水道事業費用	1 営業費用	
		1 原水及び浄水費
		2 配水及び給水費
		3 受託工事費
		4 業務費
		5 総係費
		6 減価償却費
		7 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息
		4 雑支出
		5 消費税
	4 予備費	
		1 予備費

事業会計予算実施計画

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
1,920,838	
1,707,633	
1,622,987	水道料金及びメーター使用料
23,372	受託工事等による収益
61,274	諸手数料等
213,205	
1,355	貸付金利息
11,273	消火栓維持管理費の負担金
7,623	一般会計補助金
57,290	
127,953	減価償却に伴い収益化する負担金等
7,711	

出

予 定 額	備 考
千円	
1,742,181	
1,639,427	
760,947	原水の取水及び原水を滅菌する設備の維持及び作業に要する費用並びに受水費
205,035	配水池、配水管その他配水に係る設備並びに給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
20,691	受託工事等に要する費用
110,468	料金の調定及び収納に要する費用
115,917	事業活動の全般に関連する費用
411,269	固定資産の減価償却費
15,100	固定資産の除却費
97,754	
53,021	企業債に対する利息
2,733	
42,000	
5,000	
5,000	

資本的收入

收

款	項	目
1 資本的收入		
	1 企業債	1 企業債
	2 工事負擔金	1 工事負擔金
	4 他會計負擔金	1 他會計負擔金
	5 投資	2 他會計長期貸付金償還金

支

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	1 事務費
		7 堺泉北港水道施設費
		8 配水管整備費
		10 營業設備費
	2 企業債償還金	1 企業債償還金

及び支出

入

予 定 額	備 考
千円	
475,703	
300,000	
300,000	建設改良費等の財源に充てるための企業債
108,675	
108,675	配水管布設替工事負担金等
17,028	
17,028	消火栓設置費負担金
50,000	
50,000	病院事業会計長期貸付金償還金

出

予 定 額	備 考
千円	
1,131,939	
950,277	
17,645	建設改良費に要する事務経費
59,154	堺泉北港水道施設工事に要する経費
839,819	配水管布設工事等に要する経費
33,659	固定資産やメーター購入に要する経費
181,662	
181,662	企業債償還元金

令和4年度泉大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位:千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	162,008
減価償却費	411,269
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,266
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,163
長期前受金戻入	△ 127,953
受取利息	△ 1,355
支払利息	53,021
資産減耗費	15,100
未収金の増減額(△は増加)	△ 337
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1
その他流動負債の増減額(△は減少)	2,598
小計	449,601
利息の受取額	1,355
利息の支払額	△ 53,021
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,935

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 881,412
国庫補助金等による収入	108,675
一般会計及び他の特別会計からの繰入金による収入	17,028
他会計からの貸付金返済による収入	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 705,709

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 181,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,338

資金増減額(△は減少)	△ 189,436
資金期首残高	2,999,354
資金期末残高	2,809,918

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (4)	0	71,285	59,711	130,996	25,201	156,197
前年度	0	13 (4)	0	61,163	104,892	166,055	22,063	188,118
比較	0	2 (0)	0	10,122	△ 45,181	△ 35,059	3,138	△ 31,921

()内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,686	4,619	31,955	3,948	1,269	1,002
	前 年 度	1,284	3,927	28,932	2,940	1,307	666
	比 較	402	692	3,023	1,008	△ 38	336
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,128	292	0	10,812	59,711	
	前 年 度	2,871	255	0	62,710	104,892	
	比 較	1,257	37	0	△ 51,898	△ 45,181	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	15 (2)	0	68,357	58,784	127,141	24,371	151,512
前年度	0	13 (2)	0	58,333	103,993	162,326	21,215	183,541
比較	0	2 (0)	0	10,024	△ 45,209	△ 35,185	3,156	△ 32,029

()内は、再任用短時間勤務職員数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	期 末 勤 勉 (千円)	管 理 職 (千円)	通 勤 (千円)	住 居 (千円)
	本 年 度	1,686	4,442	31,295	3,948	1,219	1,002
	前 年 度	1,284	3,756	28,294	2,940	1,257	666
	比 較	402	686	3,001	1,008	△ 38	336
	区 分	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	4,088	292	0	10,812	58,784	
	前 年 度	2,831	255	0	62,710	103,993	
	比 較	1,257	37	0	△ 51,898	△ 45,209	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0 (2)	0	2,928	927	3,855	830	4,685
前年度	0	0 (2)	0	2,830	899	3,729	848	4,577
比較	0	0 (0)	0	98	28	126	△ 18	108

()内は、会計年度任用職員(パートタイム)数の外数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 (千円)	期 末 (千円)	通 勤 (千円)	時 間 外 勤 務 (千円)	特 殊 勤 務 (千円)	退 職 給 付 金 (千円)
	本 年 度	177	660	50	40	0	0
	前 年 度	171	638	50	40	0	0
	比 較	6	22	0	0	0	0
	区 分	合 計 (千円)					
	本 年 度	927					
	前 年 度	899					
	比 較	28					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	10,122	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 0
		昇給に伴う増加分	471	前年度昇給に係る所要額 353 本年度昇給に係る所要額 118
		その他の増減分	9,651	異動等による増 9,651
職員手当	△ 45,181	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減 0
		その他の増減分	△ 45,181	異動等による減 △ 45,181

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	359,492
	平均給与月額(円)	424,256
	平均年齢(歳)	49.2
令和3年1月1日 現在	平均給料月額(円)	350,233
	平均給与月額(円)	409,500
	平均年齢(歳)	47.0

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高校卒	160,100	160,100	160,100	160,100
大学卒	188,700		188,700	

(3) 等級別職員数

区 分	部長、理事職			部次長、統括監、部参事 課長、課参事職			課長補佐職			専 門 官 職			係長、総括主査職			主査、主任職			職 員					
	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)	等級	職員数 (人)	構成比 (%)
R4年 1月 1日 現在 15人 (2)	8	1	6.7	7	2	13.3	6	5	33.3	5	1	6.7	4	2	13.3	3	1	6.7	2	1 (2)	6.7	1	2	13.3
R3年 1月 1日 現在 13人 (2)	8	—	—	7	2	15.4	6	4	30.7	5	1	7.7	4	2	15.4	3	1	7.7	2	1 (2)	7.7	1	2	15.4

()内は再任用短時間勤務職員数の外数

(等級別の基準となる職務)

区 分	8 等 級	区 分	7 等 級	区 分	6 等 級
部 長 職	部長、理事	課 長 職	部次長、統括監、部参事、課長、課参事	課長補佐職	課長補佐
区 分	5 等 級	区 分	4 等 級	区 分	3 等 級
専 門 官 職	専門官	係 長 職	係長、総括主査	主 査 職	主査、主任
区 分	2 ・ 1 等 級				
一 般 職	職員				

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	64.3	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	12	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	9	1
	比 率 (B) / (A) (%)	76.9	75.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別	支 給 率	支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

()は再任用短時間勤務職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職時特例措置 (2%～20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.22	0.22	0.25
支給対象職員の比率(令和4年1月1日現在) (%)	41.2	37.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,650	1,750	750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	現場作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	工事負担金	そ の 他
給水車整備事業	19,509	令和3年度		令和4年度	14,300				14,300
合 計	19,509				14,300				14,300

令和3年度泉大津市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

1	営業収益			(単位:千円)
(1)	給水収益	1,468,457		
(2)	その他の営業収益	<u>54,522</u>	1,522,979	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	697,454		
(2)	配水及び給水費	202,295		
(3)	受託工事費	137		
(4)	業務費	102,368		
(5)	総係費	98,318		
(6)	減価償却費	398,632		
(7)	資産減耗費	<u>5,135</u>	<u>1,504,339</u>	
	営業利益			18,640
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,734		
(2)	他会計負担金	10,664		
(3)	他会計補助金	7,672		
(4)	加入金	49,410		
(5)	長期前受金戻入	127,589		
(6)	雑収益	<u>6,653</u>	203,722	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	55,785		
(2)	雑支出	<u>3,671</u>	<u>59,456</u>	<u>144,266</u>
	経常利益			162,906
5	特別利益		54,765	
6	特別損失		<u>74,865</u>	<u>△ 20,100</u>
	当年度純利益			142,806
	前年度繰越利益剰余金			271,214
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>414,020</u></u>

令和3年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		390,400	
ロ 建物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 400,442</u>	444,966	
ハ 構築物	16,382,273		
減価償却累計額	<u>△ 7,330,989</u>	9,051,284	
ニ 機械及び装置	1,760,499		
減価償却累計額	<u>△ 1,491,221</u>	269,278	
ホ メーター	244,720		
減価償却累計額	<u>△ 172,521</u>	72,199	
ヘ 車両運搬具	7,858		
減価償却累計額	<u>△ 6,841</u>	1,017	
ト 工具、器具及び備品	71,007		
減価償却累計額	<u>△ 54,034</u>	16,973	
チ 建設仮勘定		73,255	
有形固定資産合計			10,319,372

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		834	
ロ 庁舎利用権		<u>33,863</u>	
無形固定資産合計			34,697

(3) 投資

イ 地方公共団体金融機構出資金		500	
ロ 病院事業会計長期貸付金		<u>100,000</u>	
投資合計			<u>100,500</u>
固定資産合計			10,454,569

2 流動資産

(1) 現金預金		2,999,354	
(2) 未収金	156,583		
貸倒引当金	<u>△ 9,618</u>	146,965	
(3) 貯蔵品		<u>7,012</u>	
流動資産合計			3,153,331
資産合計			<u>13,607,900</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,925,379	
(2)	引 当 金		
イ	退職給付引当金	184,164	
	固定負債合計		<u>3,109,543</u>
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	181,662	
(2)	引 当 金		
イ	賞与等引当金	11,685	
(3)	未 払 金	266,237	
(4)	預 り 金	109,342	
	流動負債合計		<u>568,926</u>
5	繰 延 収 益		
(1)	長期前受金		
イ	長期前受金	7,164,732	
	収益化累計額	<u>△ 3,906,628</u>	
	繰延収益合計		<u>3,258,104</u>
	負 債 合 計		<u>6,936,573</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	自己資本金	5,149,702	
	資本金合計		5,149,702
7	剰 余 金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計負担金	13,589	
ロ	受贈財産評価額	67,904	
ハ	工事負担金	279,030	
ニ	その他資本剰余金	1	
	資本剰余金合計		360,524
(2)	利益剰余金		
イ	建設改良積立金	747,081	
ロ	当年度未処分利益剰余金	414,020	
	利益剰余金合計		<u>1,161,101</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,521,625</u>
	資 本 合 計		<u>6,671,327</u>
	負債資本合計		<u>13,607,900</u>

令和 3 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手
当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支
払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事
業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収
不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原４０２－１他７筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

３．キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、５３，５２４千円である。

４．その他

（１）退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金４３，１５７千円を取り崩すこととする。

（２）賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金１０，０９７千円を取り崩すこととする。

（３）貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金１，４４５千円を取り崩すこととする。

（４）泉北水道企業団解散について

イ．泉北水道企業団所有地

帳簿価格 １１０，５６５，２４５円

公簿面積 ３８，９８０．２１㎡

泉大津市、和泉市及び高石市の共有名義としたうえ、本市の持分割合は１００分の３８．４とする。

ロ．職員の賞与等引当金及び退職給付引当金

当事業年度において、賞与等引当金及び退職給付引当金に繰り入れを行うこととする。

ハ．泉北水道企業団出資金

泉北水道企業団解散に伴い廃止する。

令和4年度泉大津市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		390,400	
ロ 建 物	845,408		
減価償却累計額	<u>△ 411,282</u>	434,126	
ハ 構 築 物	17,100,016		
減価償却累計額	<u>△ 7,614,460</u>	9,485,556	
ニ 機械及び装置	1,760,499		
減価償却累計額	<u>△ 1,544,082</u>	216,417	
ホ メ ー タ ー	256,888		
減価償却累計額	<u>△ 175,899</u>	80,989	
ヘ 車両運搬具	20,857		
減価償却累計額	<u>△ 7,072</u>	13,785	
ト 工具、器具及び備品	71,007		
減価償却累計額	<u>△ 62,266</u>	8,741	
チ 建設仮勘定		156,863	
有形固定資産合計			10,786,877

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	834		
ロ 庁舎利用権	<u>31,289</u>		
無形固定資産合計			32,123

(3) 投 資

イ 地方公共団体金融機構出資金	500		
ロ 病院事業会計長期貸付金	<u>50,000</u>		
投資合計		<u>50,500</u>	
固定資産合計			10,869,500

2 流 動 資 産

(1) 現金預金		2,809,918	
(2) 未 収 金	156,920		
貸倒引当金	<u>△ 8,356</u>	148,564	
(3) 貯 蔵 品		<u>7,013</u>	
流動資産合計			2,965,495

資 産 合 計		<u><u>13,834,995</u></u>
---------	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,038,512

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金 189,430

固定負債合計

3,227,942

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 186,868

(2) 引 当 金

イ 賞与等引当金 12,848

(3) 未 払 金

196,321

(4) 預 り 金

111,940

流動負債合計

507,977

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金 7,287,959

収益化累計額

△ 4,022,218

繰延収益合計

3,265,741

負 債 合 計

7,001,660

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自己資本金

5,149,702

資本金合計

5,149,702

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 他会計負担金 13,589

ロ 受贈財産評価額 67,904

ハ 工事負担金 279,030

ニ その他資本剰余金 1

資本剰余金合計

360,524

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金 747,081

ロ 当年度未処分利益剰余金 576,028

利益剰余金合計

1,323,109

剰 余 金 合 計

1,683,633

資 本 合 計

6,833,335

負債資本合計

13,834,995

令和 4 年度 注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

建物 13年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～22年

メーター 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法による

・主な耐用年数

庁舎利用権 50年

(3) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 減損損失に関する注記

当事業年度において、次の資産グループについて減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
遊休資産 (配水場用地)	土地	泉大津市板原402-1他7筆

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、原則として全体を単一の資産グループとしている。また、遊休資産については個別資産ごとにグループ化している。

上記資産グループは、取得後に用地の一部が公園として都市計画決定されたり、河川保全区域に指定されたことなどにより遊休資産化したため、減損の兆候を認識している。

なお、固定資産税評価額を基礎として算出した正味売却価額が帳簿価額を上回るため、減損損失は認識していない。

3. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引の内容

当年度、受贈財産として計上した資産の額は、23,774千円である。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当の支給に充てるため、退職給付引当金5,546千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与等引当金の取り崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払いに充てるため、賞与等引当金11,685千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金2,208千円を取り崩すこととする。

令和 4 年度 泉大津市水道事業会計予算に関する説明書

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		1,920,838	1,980,263	△ 59,425
1 営業収益		1,707,633	1,698,107	9,526
	1 給 水 収 益	1,622,987	1,615,302	7,685
	2 受 託 工 事 収 益	23,372	23,372	0
	3 その他の営業収益	61,274	59,433	1,841
2 営業外収益		213,205	227,391	△ 14,186
	1 受 取 利 息	1,355	1,734	△ 379
	2 他 会 計 負 担 金	11,273	27,969	△ 16,696
	3 他 会 計 補 助 金	7,623	7,809	△ 186
	4 加 入 金	57,290	54,351	2,939
	5 長 期 前 受 金 戻 入	127,953	128,212	△ 259
	7 雑 収 益	7,711	7,316	395

収 入

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円	千円	
1 料 金 収 益	1,622,987	水道使用料	1,555,520
		メーター使用料	67,467
1 受 託 工 事 収 益	23,372	仮設工事等負担金	
1 手 数 料	4,954	設計審査手数料	1,834
		竣工検査手数料	2,617
		指定業者認定手数料	130
		納付証明手数料	3
		指定業者更新手数料	370
3 受 託 料	56,320	下水道使用料徴収業務受託料	
2 貸 付 金 利 息	1,355	短期貸付金利息等	
1 他 会 計 負 担 金	11,273	消火栓維持管理費等負担金	3,781
		人件費等負担金	7,492
1 他 会 計 補 助 金	7,623	福祉料金実施に要する補助金	7,137
		児童手当に要する経費	486
1 加 入 金	57,290		
1 長 期 前 受 金 戻 入	127,953		
1 不 用 品 売 却 収 益	479		
2 そ の 他 雑 収 益	7,232	郵便料金委託業者負担金	7,222

(款) 1 水道事業収益 (項) 1 営業収益

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
3 特別利益		0	54,765	△ 54,765
	3 その他特別利益	0	54,765	△ 54,765

収 益 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,742,181	1,790,656	△ 48,475
1 営業費用		1,639,427	1,612,873	26,554
	1 原水及び浄水費	760,947	765,204	△ 4,257

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		雑収益 10
1 その他特別利益	0	

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 給 料	10,513	3人
2 手 当 等	4,771	地域手当 683 扶養手当 438 時間外勤務手当 83 期末勤勉手当 2,739 通勤手当 335 特殊勤務手当 73 管理職手当 420
3 賞与等引当金繰入額	1,788	
5 法 定 福 利 費	3,202	健康保険組合補給金 85 共済組合補給金 2,808 公務災害補償基金負担金 27 厚生年金保険料 263

(款) 1 水道事業収益 (項) 2 営業外収益

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	2 配水及び給水費	205,035	219,554	△ 14,519

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		雇用保険料	19
12 備 消 耗 品 費	109	備品費	40
		消耗品費	69
13 燃 料 費	65	公用車用燃料費	
14 光 熱 水 費	58	下水道使用料	
17 委 託 料	65,337	水質分析業務委託料	1,489
		水質分析検体搬送業務委託料	158
		施設運転管理業務委託料	63,690
18 手 数 料	3	職員健康診断手数料	
20 修 繕 費	184	水質試験機器等修理費	150
		公用車修理費	34
23 薬 品 費	1,688	次亜塩素酸ナトリウム	1,259
		水質試験薬品	429
28 保 険 料	20	自動車損害賠償責任保険料	
29 公 課 費	9	自動車重量税	
30 受 水 費	673,200	大阪広域水道企業団受水費	
1 給 料	13,424	4人	
2 手 当 等	6,919	地域手当	830
		扶養手当	396
		時間外勤務手当	910
		期末勤勉手当	3,645

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		通勤手当	253
		特殊勤務手当	219
		住居手当	666
3 賞与等引当金繰入額	2,378		
5 法定福利費	4,073	健康保険組合補給金	85
		共済組合補給金	3,678
		公務災害補償基金負担金	28
		厚生年金保険料	263
		雇用保険料	19
12 備消耗品費	545	備品費	218
		消耗品費	327
13 燃料費	508	公用車用燃料費	230
		自家発電用燃料費	278
15 印刷製本費	45	給水装置台帳等印刷費	42
		図面青焼き等印刷製本費	3
16 通信運搬費	777	郵便料金	104
		電信電話料金	673
17 委託料	58,423	漏水調査業務委託料	12,177
		漏水修理等待機業務委託料	11,562
		配水管・給水台帳整備業務委託料	4,847
		水道情報管理システム業務委託料	550

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		水道施設警備業務委託料 869
		電気機械設備等保守点検業務委託料 14,759
		水道施設管理業務委託料 1,559
		給水装置窓口業務等委託料 12,100
18 手 数 料	56	場内廃棄物処分手数料
19 賃 借 料	231	水道情報管理システム機器賃借料 165
		占用料 17
		車検時トラック代車料 49
20 修 繕 費	81,428	公用車修理費 113
		メーター等修理費 6,765
		給配水管漏水修理費 39,647
		消火栓維持管理費 3,558
		電気機械設備修理費 29,845
		施設修理費 1,500
21 請 負 工 事 費	14,098	路面復旧工事費 12,536
		配水支管等布設工事費 1,562
22 動 力 費	17,463	電力料金
24 材 料 費	877	配水管修繕工事等材料費 410
		舗装復旧用ボックス類調整材料費 387
		施設保守用材料費 80
27 負担金及び交付金	3,740	集合住宅平型メーター設置費用助成金

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	20,691	20,688	3
	4 業 務 費	110,468	111,427	△ 959

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
28 保 險 料	15	自動車損害賠償責任保険料
29 公 課 費	35	自動車重量税
2 手 当 等	120	時間外勤務手当
12 備 消 耗 品 費	21	消耗品費
17 委 託 料	2,850	設計業務委託料
21 請 負 工 事 費	17,700	配水管仮設工事費
1 給 料	5,961	2人
2 手 当 等	2,933	地域手当 384 時間外勤務手当 20 期末勤勉手当 1,644 通勤手当 129 管理職手当 420 住居手当 336
3 賞与等引当金繰入額	861	
5 法 定 福 利 費	1,919	健康保険組合補給金 65 共済組合補給金 1,588 公務災害補償基金負担金 16 厚生年金保険料 227 雇用保険料 14 労働保険料 9
12 備 消 耗 品 費	263	消耗品費

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	5 総 係 費	115,917	89,140	26,777

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
13 燃 料 費	14	公用車用燃料費
15 印 刷 製 本 費	2,871	水道料金納入通知書等印刷費 2,167 使用水量・料金等のお知らせ印刷費 704
16 通 信 運 搬 費	7,608	郵便料金 7,346 電信電話料金 248 テレメータ検針業務WEBクライアント月額利用料 14
17 委 託 料	87,921	水道料金計算業務等委託料 3,600 水道料金徴収業務委託料 2,700 口座振替業務委託料 1,040 水道料金収納等業務委託料 79,596 自動検針共同センター委託料 946 料金調定システム保守点検等委託料 39
19 賃 借 料	97	住基システム賃借料
27 負担金及び交付金	20	市外給水助成金
1 給 料	35,006	8人
2 手 当 等	17,742	地域手当 2,320 扶養手当 534 時間外勤務手当 537 期末勤勉手当 10,401 通勤手当 272 管理職手当 3,108

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		児童手当 570
3 賞与等引当金繰入額	6,576	
5 法 定 福 利 費	11,431	健康保険組合補給金 65 共済組合補給金 11,024 公務災害補償基金負担金 91 厚生年金保険料 228 雇用保険料 14 労働保険料 9
7 旅 費	342	普通旅費
8 退職給付引当金繰入額	10,812	
12 備 消 耗 品 費	480	消耗品費
15 印 刷 製 本 費	99	帳票類等印刷費
16 通 信 運 搬 費	200	郵便料金 11 電信電話料金 127 プロバイダー契約料 60 通信機器電波使用料 2
17 委 託 料	13,583	市民通報受付業務委託料 1,858 汐見倉庫クレーン点検業務委託料 87 公営企業会計システム保守委託料 417 汐見倉庫等清掃作業委託料 279 決算書作成に関する業務委託料 3,155

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円

各 目		明 細	
節	金 額	備 考	
	千円		千円
		廃棄物処分委託料	10
		境界確定等業務委託料	110
		企業会計システム更新委託料	517
		企業会計システム移行業務委託料	7,150
18 手 数 料	14	危険物取扱者試験受験等手数料	12
		申請手数料	2
19 賃 借 料	639	電子複写機賃借料	246
		公営企業会計システム機器賃借料	300
		駐車場使用料	20
		インターネットサービス利用料	73
20 修 繕 費	378	事務機器等修理費	246
		公用車修繕費	132
25 研 修 費	800	研修旅費	333
		研修参加負担金	467
27 負 担 金 及 び 交 付 金	15,705	職員厚生会助成金	153
		庁舎管理負担金	8,210
		水道協会等負担金	273
		人件費等負担金	5,794
		災害用備蓄水共同制作負担金	1,275
28 保 険 料	1,157	水道施設賠償責任保険	636
		全国市有物件災害共済分担金	237

(款) 1 水道事業費用 (項) 1 営業費用

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	6 減 価 償 却 費	411,269	401,700	9,569
	7 資 産 減 耗 費	15,100	5,160	9,940
2 営業外費用		97,754	97,918	△ 164
	1 支 払 利 息	53,021	55,785	△ 2,764
	4 雑 支 出	2,733	2,133	600
	5 消 費 税	42,000	40,000	2,000
3 特別損失		0	74,865	△ 74,865
	5 その他特別損失	0	74,865	△ 74,865
4 予 備 費		5,000	5,000	0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
		自動車損害賠償責任保険 20
		請負工事賠償責任保険料 264
29 公 課 費	7	自動車重量税
32 貸倒引当金繰入額	946	
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	408,694	建物減価償却費 10,840
		構築物減価償却費 326,678
		機械及び装置減価償却費 52,862
		メーター減価償却費 9,850
		車両運搬具減価償却費 232
		工具、器具及び備品減価償却費 8,232
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,575	庁舎利用権減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	14,720	
2 たな卸資産減耗費	380	
1 企 業 債 利 子	53,021	
2 雑 支 出	2,733	雑支出 1,901
		加入金還付 832
1 消 費 税	42,000	消費税及び地方消費税
1 そ の 他 特 別 損 失	0	
1 予 備 費	5,000	

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

資 本 的

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 の 収 入		475,703	370,067	105,636
1 企 業 債		300,000	200,000	100,000
	1 企 業 債	300,000	200,000	100,000
2 工 事 負 担 金		108,675	114,375	△ 5,700
	1 工 事 負 担 金	108,675	114,375	△ 5,700
4 他 会 計 負 担 金		17,028	5,692	11,336
	1 他 会 計 負 担 金	17,028	5,692	11,336
5 投 資		50,000	50,000	0
	2 他 会 計 長 期 貸 付 金 償 還 金	50,000	50,000	0

資 本 の

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
1 資 本 の 支 出		1,131,939	1,075,325	56,614
1 建 設 改 良 費		950,277	897,039	53,238
	1 事 務 費	17,645	14,973	2,672

収 入

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 水 道 企 業 債	300,000	建設改良等費等の財源に充てるための企業債
1 工 事 負 担 金	108,675	堺泉北港水道施設工事負担金 64,553 配水管布設替工事負担金 44,122
1 他 会 計 負 担 金	17,028	消火栓設置費負担金
1 病 院 事 業 会 計 長期貸付金償還金	50,000	

支 出

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
1 給 料	6,381	2 人
2 手 当 等	6,236	地域手当 402 扶養手当 318 時間外勤務手当 2,458 期末勤勉手当 2,778 通勤手当 280

(款) 1 資本的收入 (項) 1 企業債

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	増 減
		千円	千円	千円
	7 堺泉北港水道施設費	59,154	70,145	△ 10,991
	8 配水管整備費	839,819	791,503	48,316
	10 営業設備費	33,659	20,418	13,241
2 企業債償還金		181,662	178,286	3,376
	1 企業債償還金	181,662	178,286	3,376

各 目 明 細		
節	金 額	備 考
	千円	千円
3 賞与等引当金繰入額	1,245	
5 法 定 福 利 費	2,476	共済組合補給金 2,455 公務災害補償基金負担金 21
12 備 消 耗 品 費	464	備品費 342 消耗品費 122
19 賃 借 料	843	工事積算システム機器等賃借料
17 委 託 料	6,754	工事監理業務委託料
21 請 負 工 事 費	52,400	配水管布設工事費
17 委 託 料	118,164	設計業務委託料 98,034 工事監理業務委託料 20,130
21 請 負 工 事 費	706,030	路面復旧工事費 156,200 配水管布設工事費 13,200 配水管布設替工事費 536,630
31 補 償 金	15,625	配水管工事に伴う補償金
1 固 定 資 産 購 入 費	14,300	給水車購入費
2 メ ー タ ー 費	19,359	メーター費
1 元 金	181,662	企業債償還元金

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	借 入 先	利 率	借 入 額		償 還 所 要 額		
				当 初	令和3年度末現在	元 金	利 子	元 利 合 計
上水道整備事業	平成 5. 3. 25	財 務 省	年4.4%	28,000,000 円	1,798,282 円	1,798,282 円	59,558 円	1,857,840 円
同	平成 6. 3. 23	財 務 省	3.65	84,000,000	9,849,590	4,835,737	315,783	5,151,520
同	平成 8. 3. 22	地方公共団体金融機構	3.25	40,000,000	4,770,294	2,346,703	136,121	2,482,824
同	平成 8. 3. 25	財 務 省	3.4	60,000,000	13,291,081	3,156,668	425,292	3,581,960
同	平成 9. 3. 25	財 務 省	2.8	121,400,000	31,451,993	5,945,531	839,325	6,784,856
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.9	61,300,000	10,474,261	3,391,392	279,344	3,670,736
同	平成 9. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.85	17,300,000	2,943,278	953,463	77,139	1,030,602
同	平成 10. 3. 25	財 務 省	2.1	112,000,000	32,432,393	5,127,077	654,303	5,781,380
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.2	56,500,000	11,973,417	2,895,841	247,575	3,143,416
同	平成 10. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.15	11,500,000	2,426,746	587,366	49,036	636,402
同	平成 11. 3. 24	地方公共団体金融機構	2.1	67,300,000	17,496,000	3,354,548	349,896	3,704,444
同	平成 11. 3. 25	財 務 省	2.1	102,700,000	34,343,498	4,604,151	697,169	5,301,320
同	平成 12. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.0	38,000,000	11,645,116	1,845,588	223,720	2,069,308
同	平成 12. 3. 27	財 務 省	2.0	62,000,000	23,280,576	2,711,457	452,121	3,163,578
同	平成 13. 3. 26	財 務 省	1.6	38,400,000	15,613,701	1,626,341	243,339	1,869,680
同	平成 13. 3. 29	地方公共団体金融機構	1.7	41,600,000	14,414,260	1,956,096	236,764	2,192,860
同	平成 14. 3. 22	地方公共団体金融機構	2.2	30,100,000	12,222,984	1,413,460	261,174	1,674,634
同	平成 14. 3. 25	財 務 省	2.2	39,900,000	18,610,811	1,683,246	400,230	2,083,476
同	平成 15. 3. 25	財 務 省	1.2	38,500,000	18,364,572	1,571,440	215,674	1,787,114
同	平成 15. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.35	36,500,000	15,640,270	1,645,760	205,608	1,851,368
同	平成 16. 3. 23	地方公共団体金融機構	1.9	132,400,000	64,680,217	5,931,631	1,200,883	7,132,514
同	平成 16. 7. 6	財 務 省	2.1	131,900,000	71,890,283	5,326,731	1,481,877	6,808,608
同	平成 16. 7. 9	地方公共団体金融機構	2.1	14,700,000	7,264,095	660,045	149,099	809,144
同	平成 17. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.1	24,800,000	13,345,594	1,090,523	274,561	1,365,084
同	平成 18. 3. 27	財 務 省	2.1	73,500,000	45,813,878	2,846,807	947,223	3,794,030
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	51,700,000	29,903,777	2,228,360	586,990	2,815,350
同	平成 18. 3. 30	地方公共団体金融機構	2.0	38,300,000	22,153,089	1,650,797	434,849	2,085,646
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	342,900,000	226,742,412	13,006,653	4,693,663	17,700,316
同	平成 19. 3. 26	財 務 省	2.1	22,200,000	14,679,737	842,076	303,876	1,145,952
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	252,800,000	157,927,859	10,651,260	3,338,504	13,989,764
同	平成 19. 3. 29	地方公共団体金融機構	2.15	449,200,000	280,621,810	18,926,210	5,932,184	24,858,394
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	535,600,000	374,061,180	19,896,010	7,751,376	27,647,386
同	平成 20. 3. 25	財 務 省	2.1	39,000,000	27,237,464	1,448,738	564,422	2,013,160
同	平成 20. 3. 28	地方公共団体金融機構	2.05	208,200,000	138,114,823	8,611,330	2,787,446	11,398,776
同	平成 20. 7. 28	財 務 省	2.2	217,800,000	152,690,781	8,057,842	3,315,122	11,372,964
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	21,700,000	15,836,195	797,331	297,119	1,094,450
同	平成 21. 3. 25	財 務 省	1.9	23,300,000	17,003,843	856,121	319,025	1,175,146
同	平成 21. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.9	32,400,000	22,688,000	1,320,590	424,828	1,745,418
同	平成 22. 3. 25	財 務 省	2.1	18,900,000	14,560,613	673,352	302,256	975,608
同	平成 22. 3. 25	地方公共団体金融機構	2.1	42,500,000	32,742,117	1,514,150	679,678	2,193,828
同	平成 23. 3. 25	財 務 省	1.9	155,000,000	124,188,071	5,483,849	2,333,647	7,817,496
同	平成 23. 3. 30	地方公共団体金融機構	1.9	19,000,000	15,223,054	672,214	286,060	958,274
同	平成 24. 3. 26	財 務 省	1.7	92,000,000	76,576,135	3,244,549	1,288,063	4,532,612
同	平成 25. 3. 25	財 務 省	1.5	110,000,000	95,040,799	3,881,620	1,411,110	5,292,730
同	平成 26. 3. 25	財 務 省	1.4	79,000,000	70,909,178	2,773,072	983,056	3,756,128
同	平成 27. 3. 25	財 務 省	1.2	25,000,000	23,263,523	883,945	276,519	1,160,464
同	平成 28. 3. 24	地方公共団体金融機構	0.5	81,300,000	78,239,137	3,076,186	387,356	3,463,542
同	平成 29. 3. 23	地方公共団体金融機構	0.6	50,000,000	50,000,000	1,859,527	297,215	2,156,742
同	平成 30. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.6	85,600,000	85,600,000	0	513,600	513,600
同	平成 31. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	50,000,000	50,000,000	0	250,000	250,000
同	令和 2. 3. 26	地方公共団体金融機構	0.3	83,000,000	83,000,000	0	249,000	249,000
同	令和 3. 3. 25	地方公共団体金融機構	0.5	122,000,000	122,000,000	0	610,000	610,000
同	令和 4. 3. 25	地方公共団体金融機構	1.0	200,000,000	200,000,000	0	1,980,821	1,980,821
合 計				4,912,700,000	3,107,040,787	181,661,666	53,020,599	234,682,265

